

RCEP：試される日本の通商外交

福田 保(国際社会学部 准教授)

8 年におよぶ交渉の末、地域的包括的経済連携協定 (RCEP：アールセップ) が 2020 年 11 月に署名された。RCEP は、アジア太平洋経済協力会議 (APEC) が目指すアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP：エフタープ) 実現のための手段の 1 つである。2010 年 11 月に日本が議長国を務めた APEC 首脳会議で採択された「横浜ビジョン」では、FTAAP に向けた道筋として環太平洋経済連携協定 (TPP)、ASEAN+3、ASEAN+6 の 3 つの経済的取組みを基礎として進めるべしとされた。ASEAN の提案により、後者 2 つを統合した枠組みが RCEP である。今般インドは国内産業への影響を懸念して署名を見送ったが、ASEAN 10 カ国と日中韓、オーストラリア、ニュージーランドを加えた 15 カ国によって構成される拡大東アジア自由貿易圏が誕生した。

「世界の人口、GDP、貿易額の約 30%を占める世界最大規模の自由貿易圏」「日中韓を結ぶ初めての FTA」など、マスメディアではその重要性が伝えられるが、RCEP は TPP と比べて注目度は低い。その理由は、TPP は RCEP より自由化率やルールの水準が高いほか、米国と共に日本が次世代の貿易ルール作りを主導し、台頭する中国を牽制する役割を期待されたからである。実際、トランプ前米大統領が離脱を表明するまで、TPP は中国不在のなか米国主導で交渉は進んだ。他方、米国不在の RCEP は ASEAN 主導であるものの、日本を含むほとんどの国にとって最大貿易相手である中国の影響力は強い。



オンラインで開催された RCEP 首脳会議 ©Nhac NGUYEN/AFP

中国の存在感が強いからこそ、日本は RCEP への関与を戦略的に深めていかねばならない。それは、種々の地域協力枠組みの中心となる ASEAN の全加盟国がメンバーだからだ。ASEAN 諸国は ASEAN が中核 (ハブ) となる RCEP を重視する一方、大国主導の TPP については ASEAN の中心性を弱める恐れがあると危惧する。また、中国は極めて重要な経済パートナーだが、シンガポールの東南アジア研究所の調査によれば、域内における中国の経済的影響力が増大するにつれ、同国への懸念は強まる傾向にある。一方、多国間 FTA の牽引者として ASEAN 諸国が最も期待を寄せている国は、米中のいずれでもなく、日本であった。

2021 年、日本は TPP 議長国を務める。米国に TPP 復帰を働きかけるなど、日本の外交手腕が試される。だが TPP に傾注するあまり、RCEP 外交が疎かにされてはならない。後者のルール水準が高くないとはいえ、今回、電子商取引の分野等で新たな規定が設けられた。RCEP と TPP の双方で、ルール作りを推し進めていく役割を日本政府に期待したい。